

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	岐阜電力株式会社				
代表者名	氏名	下田平 真樹	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒500-8842 岐阜県岐阜市金町6丁目21番地 岐阜ステーションビル8階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">電力小売事業再生可能エネルギー発電事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	275,442	224,890		
電力供給量(長野県)	千kWh	2,152	13,324		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2023	年度	計画期間	2024	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	岐阜電力株式会社 岐阜県岐阜市金町6丁目21番地 岐阜ステーションビル8階 平日 9:00～18:00 担当部署：新電力推進部 058-264-3006
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- 再生可能エネルギーを利用した電源からの電気調達や、再生可能エネルギーを利用した電源の開発を推進することで、温室効果ガス排出量削減に努める。
- 非化石証書やJクレジット等を活用し、二酸化炭素実質排出量ゼロとするメニューによる電力供給を推進する。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 電源開発部門において再エネ電源の取得および開発を行う。
→太陽光、小水力ほかの再エネを利用した発電所開設に向けた現地調査を実施するなど、候補地の選定を進める。
- 新電力推進部において非化石証書の取得および運用管理を行う。
→供給地点ごとの電力使用状況を月次で管理し、四半期ごとに供給メニューに合わせた非化石証書の取得を実施する。
- 営業部においては、自治体および民間企業に対し、トラッキング付非化石証書を活用し環境価値を付加した供給メニューの提案を実施している。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000410	t-CO ₂ /kWh
2023年度	調整後排出係数	0.000000	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000400	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	2.43	%
目標設定に関する説明	非化石証書を活用し、調整後排出係数を0.000000とする。		
第一年度	基礎排出係数	0.000434	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000000	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-5.86	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	98	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	非化石証書およびJクレジットを活用し、調整後排出係数を0.000000とする。 排出係数算定の過程で、固定価格買取制度における余剰非化石電気相当量ほかパラメーターの変動影響で基礎排出係数が基準年度から上昇。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
—年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー電源(FIT含む)からの調達を推進する。
非化石証書の取得も組み合わせて排出係数の低減を図る。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	63 %
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 (不特定電源の 相対取引)	25 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	40 %
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 (不特定電源の 相対取引)	50 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	4 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	28 %
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	6 %	その他 (不特定電源の 相対取引)	62 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
— 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	35,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	15,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	20,000	千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2023 年度				()					
最終年度 における 見通し	40,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	20,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	20,000	千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第一年度	25,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	15,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	10,000	千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()					
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
— 年度				()					
備考	2024年度：余剰電力買取契約1件が2023年度で終了のためバイオマス半減								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

■再生可能エネルギーを利用した電源からの電気調達や、再生可能エネルギーを利用した電源の開発を推進することで、温室効果ガス排出量削減に努める。
■非化石証書やJクレジット等を活用し、実質的に二酸化炭素排出量ゼロメニューによる電力供給を推進する。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	デマンドレスポンスシステムと、お客様専用WEBページにおける使用電力超過通知サービスの提供により、省エネに係る情報提供を行う。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.